

# 平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月14日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 隆

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年7月期第2四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	58	△2.0	△141	—	△145	—	△147	—
25年7月期第2四半期	60	△74.8	△186	—	△185	—	△185	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	△29.55	—
25年7月期第2四半期	△37.68	—

(注)当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年7月期第2四半期	856	—	613	—	70.8	11,627.27
25年7月期	919	—	649	—	70.3	13,120.64

(参考)自己資本 26年7月期第2四半期 606百万円 25年7月期 646百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,307	867.1	124	—	121	—	121	—	24.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期2Q	5,215,400 株	25年7月期	4,927,400 株
② 期末自己株式数	26年7月期2Q	0 株	25年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期2Q	4,980,886 株	25年7月期2Q	4,927,400 株

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経済環境の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の業績予想について)

当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年7月期の業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成26年7月期の業績予想
- 1株当たり当期純利益(株式分割考慮前)
- 通期 2,459円26銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界の経済情勢は、北米経済の穏やかな回復や欧州経済の一部持ち直しが見られたものの、アジアの新興国の輸出の減少に伴う成長鈍化の懸念が払拭されない状況が続き、全体としては極めて穏やかな回復傾向にとどまりました。

わが国の経済は、政府と日銀による経済政策により市場が円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど穏やかな回復傾向となりましたが、円安による原材料・原油価格の上昇、消費税増税による消費減退への懸念などから、実態経済の先行きには不透明感が残っています。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移したことから、全般的には企業の設備投資の回復には至らず、厳しい状況にて推移いたしました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、国内ではデバイス開発関連分野に特化いたしました。

また、損益面につきましては、原価低減と共に経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりましたが、売上高の低迷により純損失を計上することとなりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は58,949千円（前年同期比2.0%減少）、営業損失141,137千円（前年同期は営業損失186,252千円）、経常損失145,429千円（前年同期は経常損失185,005千円）、四半期純損失147,197千円（前年同期は四半期純損失185,671千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ47,013千円減少し、789,891千円（前事業年度末比5.6%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が171,935千円減少したこと、短期貸付金が65,000千円減少したこと、受取手形及び売掛金が34,737千円減少したこと及び仕掛品が224,569千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ15,949千円減少し、66,164千円（前事業年度末比19.4%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が17,750千円減少したこと、保険積立金が5,715千円増加したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度に比べ66,962千円減少し、108,671千円（前事業年度末比38.1%減）となりました。この主な要因は、買掛金が61,697千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ40,717千円増加し、134,348千円（前事業年度末比43.5%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が40,766千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度に比べ36,718千円減少し、613,035千円（前事業年度末比5.7%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が147,197千円減少したこと、資本金が50,000千円増加したこと及び資本準備金が50,000千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の見通しにつきましては、国内のデジタルカメラやデジタル家電関連デバイス市場における検査装置需要は回復の兆しに乏しい状態ですが、海外市場ではスマートフォンやタブレット端末関連デバイスの需要拡大に対応するための設備投資が活発化しております。

このような市場環境において、当社は伸長市場における「顧客要求の実現」を開発・営業活動の基軸とし、検査装置の機能を拡充することにより独自性と製品競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力しております。

なお、平成26年7月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において平成25年9月11日発表の通期の業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間におきましては、政府の経済政策などによる円高の是正や株価上昇が進み景気回復の動きが見られたものの、欧州及び中国をはじめとするアジア諸国の景気減速の影響を受け、当社の属する半導体業界においては顧客の設備投資が引き続き抑制されたこと、並びに海外向けでは装置の納入交渉に時間を要していること等により、売上高は58,949千円にとどまり、営業損失141,137千円を計上することになりました。

また、営業キャッシュ・フローについては、税引前四半期純損失が146,787千円計上されたこと及び棚卸資産の増加が225,427千円あったこと等から、396,967千円のマイナスとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた積極的な営業展開を推進しており、特に海外企業からの受注獲得につながってきております。さらに、検査効率向上等の顧客要求に対応した製品開発に注力し、厳しい経済環境下であります。引き続き顧客の取引シェアアップ及び海外顧客からの受注獲得に取り組んでまいります。

併せて、部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進めるとともに、経費水準も前期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、営業損益の改善に努めております。

また、新たな収益機会の獲得を図るために、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に着手してまいります。

なお、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の発行を実施しております。

これらにより財務面におきましては、今後の運転資金及び研究開発資金のための必要十分な現金預金を確保できることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,267	287,331
受取手形及び売掛金	49,619	14,882
商品及び製品	29,954	31,049
仕掛品	204,106	428,675
原材料及び貯蔵品	1,055	818
その他	92,901	27,133
流動資産合計	836,905	789,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△4,898	△5,427
建物(純額)	6,332	5,803
車両運搬具	12,835	8,885
減価償却累計額	△12,410	△8,663
車両運搬具(純額)	424	222
工具、器具及び備品	159,951	161,981
減価償却累計額	△149,668	△153,443
工具、器具及び備品(純額)	10,282	8,538
有形固定資産合計	17,039	14,563
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	83	41
無形固定資産合計	441	400
投資その他の資産		
投資有価証券	17,750	—
敷金	14,135	14,045
長期前払費用	3,895	2,588
保険積立金	28,851	34,566
投資その他の資産合計	64,632	51,200
固定資産合計	82,113	66,164
資産合計	919,019	856,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,507	4,810
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	2,967	2,699
賞与引当金	1,769	1,763
製品保証引当金	165	150
その他	85,755	80,780
流動負債合計	175,633	108,671
固定負債		
長期借入金	87,011	127,777
資産除去債務	5,590	5,631
その他	1,030	940
固定負債合計	93,631	134,348
負債合計	269,265	243,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	997,101	1,047,101
資本剰余金	1,104,350	1,154,350
利益剰余金	△1,447,845	△1,595,043
株主資本合計	653,606	606,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,100	—
評価・換算差額等合計	△7,100	—
新株予約権	3,247	6,626
純資産合計	649,754	613,035
負債純資産合計	919,019	856,056

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	60,162	58,949
売上原価	41,600	38,643
売上総利益	18,562	20,305
販売費及び一般管理費	204,815	161,443
営業損失(△)	△186,252	△141,137
営業外収益		
受取利息	62	151
為替差益	2,293	—
保険解約返戻金	285	—
還付加算金	—	392
その他	1	—
営業外収益合計	2,643	543
営業外費用		
支払利息	1,062	1,008
支払手数料	321	381
資金調達費用	—	3,335
その他	13	110
営業外費用合計	1,396	4,835
経常損失(△)	△185,005	△145,429
特別損失		
固定資産売却損	—	56
投資有価証券売却損	—	1,301
特別損失合計	—	1,357
税引前四半期純損失(△)	△185,005	△146,787
法人税、住民税及び事業税	773	500
法人税等調整額	△107	△89
法人税等合計	665	410
四半期純損失(△)	△185,671	△147,197



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債(第1回)の転換に伴い新株式2,880株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,047,101千円、資本準備金が1,154,350千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年9月11日開催の取締役会及び平成25年10月24日開催の第20期定時株主総会の決議に基づき、平成26年2月1日付けで株式の分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 分割前の発行済株式総数	52,154株
② 今回の分割により増加する株式数	5,163,246株
③ 分割後の発行済株式総数	5,215,400株
④ 分割前の発行可能株式総数	100,000株
⑤ 分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	平成26年1月10日
② 基準日	平成26年1月31日
③ 効力発生日	平成26年2月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

新株予約権の行使による増資

平成26年2月1日からこの第2四半期決算短信提出日までの間に第5回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式182,000株
(2) 増加した資本金	30,283千円
(3) 増加した資本準備金	30,283千円

これにより、平成26年2月28日現在の普通株式の発行済株式数は、5,397,400株、資本金は1,077,384千円、資本準備金は1,184,633千円となりました。